



平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東芝
コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 室町 正志
(氏名) 長谷川 直人
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
TEL 03-3457-2100

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,670,103	△7.3	△719,133	—	△642,284	—	△483,229	—
27年3月期	6,114,682	—	188,409	—	156,615	—	△37,825	—

(注) 当期包括利益 28年3月期 △768,845百万円 (—%) 27年3月期 90,638百万円 (△61.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	△114.13	—	△69.2	△10.9	△12.7
27年3月期	△8.93	—	△3.3	2.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △22,851百万円 27年3月期 20,656百万円

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	5,421,099	656,986	312,549	5.8	73.82
27年3月期	6,334,778	1,565,357	1,083,996	17.1	256.01

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,405	650,807	135,747	969,715
27年3月期	330,442	△190,130	△125,795	190,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00	16,937	—	1.6
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,350,000	—	△20,000	—	△30,000	—	20,000	—	4.72
通期	5,100,000	△9.0	120,000	—	85,000	—	100,000	—	23.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	4,237,602,026 株	27年3月期	4,237,602,026 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期	3,584,162 株	27年3月期	3,394,424 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	4,234,103,828 株	27年3月期	4,234,362,101 株
--------	-----------------	--------	-----------------

(注)1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,875,276	△11.0	△235,940	—	△166,162	—	△329,301	—
27年3月期	3,232,394	△1.7	134,272	59.9	181,008	19.9	△60,008	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
28年3月期	△77.77	—
27年3月期	△14.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	3,598,804	372,262	10.3	87.92
27年3月期	3,768,452	717,281	19.0	169.40

(参考) 自己資本 28年3月期 372,262百万円 27年3月期 717,281百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、14ページをご覧ください。

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 3
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 14
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 15
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 16
(3) 連結資本勘定計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
セグメント情報	P. 21
有価証券の時価等	P. 23
1株当たり情報	P. 24
重要な後発事象	P. 25
6. 補足資料	
(1) 決算概要	補足-1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益	補足-2
(3) 地域別海外売上高	補足-3
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資	補足-3
(5) 減価償却費・研究開発費	補足-4
(6) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資	補足-5
(7) ライフスタイル売上高・営業損益	補足-5
(8) 電力・社会インフラ売上高・営業損益	補足-6
(9) コミュニティ・ソリューション売上高・営業損益	補足-6

(10) エネルギーシステムソリューション売上高・営業損益	補足-7
(11) インフラシステムソリューション売上高・営業損益	補足-7
(12) ストレージ&デバイスソリューション売上高・営業損益	補足-8
(13) その他 売上高・営業損益	補足-8
2015年度（第177期）決算概要	補足-9

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 2015年度の経営成績について

売上高	5兆6,701億円	(△4,446億円)
営業損益	△7,191億円	(△9,075億円)
継続事業税引前損益	△6,423億円	(△7,989億円)
当期純損益 (※)	△4,832億円	(△4,454億円)

() 内 前年同期比較、△はマイナスを表示 (以下、同じ)

(※) 「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています (以下、同じ)。

当期の世界経済は、米国で概ね堅調な成長が続き、ユーロ圏では金融緩和の中、ドイツを中心に緩やかな成長が続きました。また、インドでは高い成長が続きました。他方、中国では鉄鋼、石炭、不動産など供給超過部門で生産や投資の調整が行われ、成長が減速しました。国際金融面では、昨夏及び年初に中国で株価と人民元が急落し、世界の市場が大きく動揺しました。国内経済は、雇用・所得環境が改善する中で、消費はおおむね底堅く推移し、設備投資は持ち直しに向かいました。輸出は、海外市場の減速等の影響で減少ないし横ばいで推移しました。

来期の世界経済は、中国経済の減速が続く一方、米国では堅調な成長が続くことから、全体としては緩やかな成長が続くと見込まれます。また、国内経済は力強さに欠けるものの緩やかな回復が続くとみられます。

当社グループは強靱な企業体質への変革を図るため、パソコン、映像、家庭電器、ディスクリット、システムLSIなどの課題事業において構造改革を断行するとともに、強化事業領域を再定義し、エネルギー事業、社会インフラ事業、メモリ・SSDを中心としたストレージ事業を今後の注力領域としています。ヘルスケア事業については、本来持つポテンシャルを最大限発揮し、企業価値・顧客価値の最大化を図るとともに、当社の財務体質強化を実現するため、東芝メディカルシステムズ(株)を売却することとしました。また、家庭電器事業に係る株式譲渡契約の締結を行っており、これらに伴い、ヘルスケア部門及び家庭電器事業に係る経営成績は、連結損益計算書上、非継続事業として取り扱われます。

この結果、当社グループの売上高は、電力・社会インフラ部門、コミュニティ・ソリューション部門が増収となったものの、ライフスタイル部門が構造改革に伴う販売地域の絞り込み等により大幅に減収、電子デバイス部門が売価ダウン等により減収となったことにより、前期比4,446億円減少し5兆6,701億円になりました。営業損益は、電力・社会インフラ部門が原子力発電システム及び送変電・配電システムの減損の影響等で、コミュニティ・ソリューション部門が流通・事務用機器事業及び照明事業の減損の影響で、電子デバイス部門が売価ダウン及び構造改革の影響等で大幅に悪化した結果、全体としては前期比9,075億円減少し△7,191億円になりました。継続事業税引前損益は、前期比7,989億円減少し△6,423億円になりました。当期純損益は繰延税金資産取崩の影響がある一方で、東芝メディカルシステムズ(株)の売却益計上の影響等があり、前期比4,454億円減少し△4,832億円になりました。

当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高		営業損益	
電力・社会インフラ部門	20,484	(+545 : 103%)	△3,822	(△4,014)
コミュニティ・ソリューション部門	14,260	(+153 : 101%)	△763	(△1,302)
電子デバイス部門	16,050	(△1,638 : 91%)	△1,017	(△3,183)
ライフスタイル部門	6,109	(△3,803 : 62%)	△1,318	(△659)
その他部門	4,946	(△486 : 91%)	114	(+55)
セグメント間消去又は全社	△5,148	(+783 : -)	△385	(+28)
合計	56,701	(△4,446 : 93%)	△7,191	(△9,075)

単位：億円、() 内 前年同期比較

<電力・社会インフラ部門>：増収、悪化

送変電・配電・太陽光発電システム、鉄道向けシステムが減収となり、原子力発電システム、ランディス・ギア社等が増収になった結果、部門全体の売上高は前期比545億円増加し2兆484億円になりました。

損益面では、原子力発電システム、送変電・配電・太陽光発電システムがのれん及び無形固定資産の減損の影響により大幅に悪化し、また、火力・水力発電システム、鉄道向けシステムが不採算案件の引当等の影響により悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比4,014億円減少し△3,822億円になりました。

<コミュニティ・ソリューション部門>：増収、悪化

照明事業が減収になりましたが、地域社会インフラ事業、ビル・施設事業、昇降機事業、業務用空調事業が増収になった結果、部門全体の売上高は前期比153億円増加し1兆4,260億円になりました。

損益面では、地域社会インフラ事業、ビル・施設事業、業務用空調事業が増益になりましたが、昇降機事業が減益となり、また、流通・事務用機器事業、照明事業がのれん及び無形固定資産の減損の影響により大幅に悪化した結果、部門全体の営業損益は前期比1,302億円減少し△763億円になりました。

<電子デバイス部門>：減収、悪化

半導体事業は、ディスクリット、システムLSI、メモリが減収になり、ストレージ事業も大幅な減収になった結果、部門全体の売上高は前期比1,638億円減少し1兆6,050億円になりました。

損益面では、半導体事業は、メモリが売価ダウンの影響等により減益となり、ディスクリット、システムLSIが構造改革や固定資産の減損の影響等により大幅に悪化しました。また、ストレージ事業も構造改革や固定資産の減損の影響等により大幅に悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比3,183億円減少し△1,017億円になりました。

<ライフスタイル部門>：減収、悪化

テレビ等の映像事業、パソコン事業が、販売地域の絞り込み等により減収となりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比3,803億円減少し6,109億円になりました。

損益面では、テレビ等の映像事業、パソコン事業が悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比659億円悪化し△1,318億円になりました。

＜その他部門＞：増収、減益

部門全体の売上高は4,946億円になり、営業損益は114億円になりました。

当社グループは、のれん・固定資産の減損、不採算案件の引当、構造改革費用計上の影響等により、当年度において多額の営業損失、当期純損失を計上することになりました。その結果、連結純資産が著しく減少しました。このような状況により、当社グループは「新生東芝アクションプラン」を断行する事により、状況の解消、改善を図っています。具体的には、構造改革の断行により赤字事業を撲滅、エネルギー事業、社会インフラ事業、メモリ・SSDを中心としたストレージ事業に注力領域とするとともに、今後の更なる成長に必要な経営資源を確保するためにヘルスケア事業の売却決定等、財務基盤を改善させることを最優先の経営課題として取り組んでおります。また、主要取引銀行からは、引き続き支援をいただいております。

- (注) ・連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
- ・ヘルスケア事業及び家庭電器事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。また、連結貸借対照表上も非継続事業として取り扱われるため、区別して表示しています。これに伴い、過年度の数値も組み替えて表示しています。
 - ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前期又は前年同期との比較で記載しています。

② 次事業年度の業績全般の見通し

次事業年度（2016年度）の業績全般の見通しについては、次のとおりです。

売上高	5兆1,000億円
営業損益	1,200億円
継続事業税引前損益	850億円
当期純損益	1,000億円

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状況

- ・総資産は、2015年3月末に比べ9,136億円減少し、5兆4,211億円になりました。
- ・株主資本は、構造改革費用計上の影響等により利益剰余金が大幅に減少した結果、2015年3月末に比べ7,714億円減少し、3,126億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2015年3月末に比べ1,651億円増加し1兆4,517億円になりました。
- ・この結果、2016年3月末の株主資本比率は2015年3月末に比べ11.3ポイント減少し、5.8%になりました。NET D/Eレシオ（有利子負債－現預金）/株主資本は2015年3月末に比べ53ポイント増加し、154%になりました。
- ・当期のフリー・キャッシュ・フローは6,522億円（前期比＋5,119億円）となりました。

② 主要指標のトレンド

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
株主資本比率 (%)	13.7	16.6	17.1	5.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	33.2	30.0	33.7	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.2	5.0	4.1	974.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	8.4	11.7	0.1

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高 (期首・期末平均) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

当期 (2015年度) の剰余金の配当につきましては、現状の経営環境、財務状況等に鑑み、中間・期末とも、誠に遺憾ながら0円といたしました。

次期 (2016年度) の剰余金の配当につきましては、決定次第お知らせします。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、有価証券報告書、四半期報告書をご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社550社 (2016年3月末現在) により構成され、電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューション、電子デバイス、ライフスタイル等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、電力・社会インフラ部門が223社、コミュニティ・ソリューション部門が157社、電子デバイス部門が44社、ライフスタイル部門が44社、その他部門が82社となっています。連結子会社数については、2015年3月末に比べ34社減少しました。

また、持分法適用会社は140社 (2016年3月末現在) です。

なお、最近の有価証券報告書 (2015年9月7日提出) からの主な変更は以下のとおりです。

- ・2015年4月、当社の連結子会社であった東芝デジタルメディアネットワーク台湾社は、当社の連結子会社である東芝エレクトロニクス台湾社に吸収合併され、解散しました。
- ・2015年9月、当社は(株)トプコンの株式を売却し、同社は持分法適用会社から除外されました。
- ・2015年9月、当社はNREG東芝不動産(株)の株式を売却し、同社は持分法適用会社から除外されました。
- ・2015年12月、米国法人ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社は、米国法人CB&Iストーン・アンド・ウェブスター社の全株式を取得し、同社を連結子会社化しました。
- ・2016年3月、当社は東芝メディカルシステムズ(株)の売却を決定し、同社の全株式を確定的に譲渡したことにより、同社、東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社及び東芝アメリカメディカルシステムズ社は連結子会社から除外されました。

3. 経営方針

当社グループは、「企業倫理・法令順守」、「風通しの良い企業風土の醸成」、「CSR経営の実践」による『「誠実」な経営』、「キャッシュ・フロー基軸の事業運営」、「ポートフォリオ・マネジメントの徹底」、「カンパニー自主自律経営の強化」による『「健全」な経営基盤構築と成長』を経営方針としています。

この経営方針のもと、当社グループの技術や製品を通じ社会の様々な課題を克服し、豊かで安全・安心な人々の暮らしの実現に貢献できるよう、その基盤を担う、エネルギー事業、社会インフラ事業、メモリ・SSDを中心としたストレージ事業の3つの事業領域に注力します。

また、それぞれの事業領域の中においても成長事業を見定め、メリハリある事業運営を展開することで、社会の発展と自らの成長との同時実現を図ってまいります。また、当期利益至上主義に陥った反省を踏まえ、キャッシュ・フロー重視の経営をより一層推進し、構造改革の実施等により悪化した財務基盤を改善させることを最優先の経営課題として取り組んでまいります。

ここで、2015年度に生じた会計処理問題により、株主、投資家、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーの方々からの信頼を大きく毀損いたしましたことを改めて深くお詫び申し上げますとともに、これまでの経緯と実施してきた諸施策について記載します。

今回の不適切会計問題に関連して、当社は、内部管理体制等において深刻な問題を抱えており、当該内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められるとして、2015年9月、当社株式を特設注意市場銘柄に指定する旨の処分を東京証券取引所及び名古屋証券取引所から受け、また、2015年12月には、金融庁から73億7,350万円の課徴金納付命令を受けました。当社は、上場廃止に準ずる措置である特設注意市場銘柄指定という処分を真摯に受け止め、2015年9月に経営刷新推進体制を構築し、コンプライアンスを前提とした誠実な経営に取り組み、コーポレート・ガバナンス改革を進め、2015年12月にコーポレートガバナンス・ガイドラインを制定しました。

そして、全社一丸となって再発防止策の着実な実行を進める中で、2016年3月に「改善計画・状況報告書」を取りまとめました。当社は、日本取引所自主規制法人が公表した「上場会社における不祥事対応のプリンシプル」を参照し、「改善計画・状況報告書」の起草に当たっては、第三者委員会及び役員責任調査委員会の指摘事項を踏まえながらも、これらの調査結果のみに依拠することなく、歴史的な経緯や背景、構造的な要因等を含め、当社として改めて会計処理問題の原因分析を行いました。その結果、当社としては、歴代社長である西田氏、佐々木氏、田中氏による目標必達へのプレッシャー、そのようなプレッシャーを可能とした当期利益を重視した業績評価・予算統制制度、最高財務責任者(CFO)や財務・経理部門等の業務執行部門における牽制機能の不全、内部監査部門の機能不全、取締役会や指名委員会、監査委員会等による歴代社長及び執行役への監督機能の不全、歴代社長及び執行役における適切な財務報告に向けての意識の欠如や歴代社長らの意向を優先したことによる財務・経理部門における適切な財務報告に対する意識の低下等の複合的な要因があいまって、当該事象が生じたものと認識しております。

歴代社長がカンパニー社長らに対して達成困難な損益改善を繰り返し要求した原因として、世界経済の急激な悪化や、既存事業の縮小といった厳しい事業環境の下、財務状態も良好ではなかったことから、高い目標を求めなければ当社が生き残れないという強い危機感を有していたこと等、複合的な要因が作用していたと考えられます。一方、社長の選定基準及び選定プロセスが不明確であり、後継者計画も明確に規定されていなかったため、指名委員会による牽制機能も十分ではありませんでした。

また、当社の事業が多岐に亘るため、社外取締役による取締役会の議案の理解が容易ではないにもかかわらず、社外取締役に対して、取締役会の議案に関する十分な事前説明が行われていなかったこと、加えて、社内取締役が過半数を占め、元社長である会長が議長として議事を進行していたことにより、従来の取締役会では、社内取締役主導による議論が中心で、必ずしも社外取締役による議論が活発に行われている状況ではありませんでした。社外取締役については、財務・経理、監査の特別な知見を有する者を選任することは必須の要件ではなく、実際に会計監査の知見を有する

者は選任されていませんでした。更に、監査委員会は会計監査は一次的に会計監査人の職責であるとの認識の下、会計処理について監査する必要性の認識が不足しており、会社も会計監査人と積極的に情報を共有する必要性の認識が不足していました。

これらの原因分析の結果を踏まえて、これまで策定・公表したものを含め、再発防止策の検証と取りまとめを行ったほか、当社における開示体制の問題点についても分析し、積極的な情報開示に向けた開示体制の整備・運用等の新たな施策も策定しました。

当社は、再発防止策を実行に移していくとともに、強靱な企業体質への転換を図ることにより株主、投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様の信頼回復につなげるべく、「内部管理体制の強化および企業風土の変革」、「構造改革の断行」、「事業ポートフォリオ及び事業運営体制の見直し」、「財務基盤の整備」を柱とする経営施策「新生東芝アクションプラン」を公表し実施しています。

当社が進めている再発防止策その他の改革の内容は、以下のとおりです。

◎内部管理体制の強化及び企業風土の変革

I. コーポレート・ガバナンス改革

1. 取締役会の構成、取締役会の機能の強化について

1) 取締役会の構成

- ①実質的かつ充実した審議を可能にするため、取締役の人数を従来16名（定款上は20名以下）から、11名に減員しました。
- ②「執行に対する監視・監督」機能の実効性を担保するため、独立社外取締役の比率を過半数に引き上げました。
- ③経営者、会計専門家、法律専門家、その他有識者を独立社外取締役に選任し、取締役の専門性に配慮した取締役会構成に改めました。
- ④独立社外取締役を取締役会の議長に選定しました。

2) 取締役会による監督機能の強化

- ①監査委員会室の機能について、独立社外取締役への支援を拡充し、人員も増強しました。また、独立性のある外部専門家（弁護士、公認会計士）を利用するなど、監査委員会室の調査権限を拡充し、独立社外取締役の報告徴収・調査機能も強化しました。
- ②業績報告会（旧社長月例）の議事録を独立社外取締役に提出し、その議論の内容を独立社外取締役が把握しています。
- ③独立社外取締役のみで構成する会議体であるエグゼクティブセッション（取締役評議会）を設置し、独立社外取締役間の情報交換の活性化と、当社の事業等に対する独立社外取締役の理解の更なる深化を図りました。
- ④取締役会への報告事項にこれまでされていなかった月次業績に関する事項を加えるとともに、従来からの報告事項であった損失の危険の管理、コンプライアンス等に関する項目については、金額基準を設けるなど、より具体的な報告基準に改めました。

2. 監査委員会の監査機能の強化について

1) 監査委員会の構成

- ①監査委員会を原則として独立社外取締役のみで構成することとしました。
- ②監査委員会による報告徴収・調査機能を更に強化するため、常勤の監査委員を設置しました。
- ③財務・法律・経営について専門性の高い独立社外取締役を含めて監査委員会を構成しました。

2) 監査委員会の監査機能の強化

- ①監査委員会室の人員増強、独立した外部の専門家の利用機会の拡大等により、監査委員

会室自体が報告徴収・調査を監査委員会の指示に基づき実行できる体制を整えました。また、監査委員会室長に担当執行役を配置しました。

- ②執行側に加え監査委員会にも内部通報窓口を設置するとともに、すべての監査委員に、執行側通報窓口へのすべての内部通報にアクセスできる権限を付与しました。
- ③監査委員会が、監査委員会室長及び監査委員会室の従業員の人事承認権及び解任請求権・解任拒否権も有することとし、監査委員会室の独立性を担保しました。
- ④経営監査部を廃止し、経営監査部の内部監査機能を執行側から切り離し、監査委員会の直轄組織として内部監査部を創設しました。
- ⑤内部監査部の業務を、会計監査、適法性監査、妥当性監査及び内部統制監査に限定・集中することにより、執行と監督の機能を明確に分離しました。また、内部監査部長にも担当執行役を配置しました。会計監査については、外部専門家を積極的に活用することで会計監査手法を新たに確立すべく進めており、今後も内部監査の現場に常に社外の視点を持たせるため、継続して外部専門家を内部監査に関与させ、内部監査の実効性を確保していく予定です。
- ⑥内部監査部長及び内部監査部の従業員が、日常的に執行側の重要会議に参加することにより、最新の経営環境と経営課題を常時把握する体制に改めました。
- ⑦内部監査の指摘事項の改善状況については、その全件を監査委員会に報告することにより、継続的なフォローアップを徹底しています。
- ⑧監査委員会が、内部監査部長の人事承認権及び解任請求権・解任拒否権も有することとし、内部監査部の独立性を担保しました。
- ⑨内部監査部の人員を約60名とし、経営監査部時代に比べ1.5倍に増強しました。また、外部会計専門家の積極的な活用により、その機能強化を図っています。
- ⑩監査委員会と会計監査人との間の連携が十分ではなかったことに鑑み、会計処理に対する監査の必要性を改めて認識する観点から、従前のおり会計監査人から監査結果概要に関する報告を受けるだけでなく、今後は監査委員会と会計監査人との間の活発な議論を可能とする議題設定を行い、更なる連携強化を図ります。また、決算前に、CFOと主計部長が会計監査人との間で主要な会計上の論点を整理することとし、その協議内容や決算時の進捗状況についても、決算前の段階から、監査委員会に対して報告を行います。

3. 指名委員会の強化、指名手続の透明性確保について

1) 指名委員会の構成

- ①指名委員会を原則として独立社外取締役のみで構成することに改めました。
- ②指名委員のうち1名を常勤にし、効果的かつ効率的な情報収集が可能になるよう改めました。

2) 指名手続の公平性確保

- ①執行役社長の後継者の選定プロセスにおける客観性と公平性を担保するため、後継者計画（サクセッションプラン）を指名委員会が策定することにしました。
- ②指名委員会は、執行役選任、代表執行役選定の基準を明確に定めます。また、指名委員会に候補者全員との定期的な面談を実施する権限を付与するとともに、上級管理職による執行役社長評価制度（信任調査制度）を導入しました。

4. 報酬設計の検討について

執行役に対する報酬については、執行役として優秀な人材を確保すること、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に固定報酬・業績連動報酬のバランスを勘案し決定することを基本方針としています。現在、中長期的な業績と直接に連動する報酬制度は導入していませんが、執行役は役員持株会に加入しており、このことを

通じて株主との価値共有を図るとともに長期的な企業価値に対し責任を持った経営を推進しております。当社としましては、経営陣に対する業績向上に向けた適切なインセンティブのあり方については、引き続き、検討して参ります。

II. 内部統制機能の強化

1. 予算統制見直し

当期利益至上主義から脱却し、実力に即した実行可能で合理的な中期経営計画や予算を策定する観点から、中期的目線での予算策定方針を明確化するとともに、カンパニーにおける予算策定プロセスや業績評価制度についても見直しを行いました。予算策定方針の明確化については、事業収益性の定量評価と事業成長性の定性評価に基づき、成長性の高い事業については集中的に投資し、成長が見込めない事業については見直しを検討するなど、事業の集中と選択の方針をより一層明確化するとともに、このような方針を反映した予算策定を徹底することとしました。

また、予算策定プロセスについても、これまでの売上・利益拡大を重視したプロセスから、キャッシュ・フローを重視した、中期的目線による実行可能性を踏まえたプロセスとなるよう見直しを実施しました。更に、カンパニーの業績評価についても、従来の営業利益や予算達成度合いの重視から、キャッシュ・フローを中心とした投資効率重視へと変更しました。具体的には、対予算評価を含む評価項目の見直し、整理を行い、事業ごとの投資効率（定量面）と市場成長可能性・自社優位性等の事業期待性（定性面）に基づき評価する制度へと移行しました。あわせて、カンパニーの自主自律経営を促す観点から、カンパニーに対して有利子負債残高の妥当性について事業収益性や投資効率の観点での説明を求めるなど、カンパニー自身が責任を持って事業への投資判断を行います。

上記の見直しに合わせて、短期的な損益に関する数値上の改善見込を議論していた社長月例を廃止し、新たにキャッシュ・フローを中心とした実績値を基に将来の業績改善に向けた討議を行う場として業績報告会を新設しました。また、業績報告会には内部監査部長が出席することとし、提出された資料及び議事録は速やかに社外取締役と共有するよう改めました。

2. CFO・財務・経理部門による牽制機能の強化

1) CFO

原則として独立社外取締役のみで構成される監査委員会とCFOの連携を決算プロセスに織り込むことによって、CFOの牽制機能を強化しました。加えて、CFOの経営トップからの独立性を担保するため、指名委員会にCFOの選解任の同意権を付与することとしました。

2) 財務部門の組織改革

カンパニー経理部門のカンパニー社長からの独立性を担保するため、従来カンパニー社長の直轄組織であったカンパニー経理部を全社スタッフとしての財務部門の直轄組織としました。その上で、従来カンパニー社長が有していたカンパニー財務統括責任者(CCFO)の人事評価権をCFOに移管し、財務会計機能の独立性を担保しました。また、財務会計は、証券市場の健全性を支える厳格なものであると認識し、全社スタッフ部門において財務会計と管理会計の各担当を分離し、会計処理に対する内部統制機能を強化するため、財務部を廃止し、「財務管理部」及び「主計部」を新設しました。

3. 内部通報制度改革

執行側の内部通報窓口に加え、監査委員会直通の内部通報窓口を設置するとともに、内部通報制度の存在及び匿名性が厳格に担保されることの一層の周知徹底を図るなど、より通報しやすい制度の運用に努めています。また、会計に関する内部通報については、その内容を直ちに

会計監査人と共有することに改めました。

4. 業務プロセス改革

財務報告に係る内部統制システムに重要な不備があったことに鑑み、重要性の高い4項目(工事進行基準、部品販売取引、経費計上、在庫評価)について、会計処理基準の見直しのため経理規程の改定及び不備の存在が確認された業務プロセスの見直しを図りました。

1) 工事進行基準

見積工事収益総額、見積工事原価総額等の見積りに関し、工事進行基準の適用条件でもある信頼性ある見積りとするために、見積りに関しての規程の細目を策定しました。また、会計・業務プロセスのルールが周知されていなかったことに鑑み、会計コンプライアンスの教育を徹底するとともに、経理部門等による会計処理の妥当性(見積工事原価総額等の妥当性)についてのチェック体制を強化しました。更に、会計処理の観点に加えて、受注損失を未然に防止するために、プロジェクト審査部を新設し、案件の受注前審査及び受注後のコスト妥当性のモニタリングを実施しています。

2) Buy-Sell取引等

パソコン事業における構造改革の一環として、当社ブランド製品の設計・製造委託先(ODMメーカー)への開発・生産委託による水平分業を取り止め、問題となったBuy-Sell取引については、新規取扱分より廃止しました。また、廃止までの措置として、ODMメーカーが保有する在庫については、受払表の作成、実地棚卸等により管理を実施し、支給数量・価格における異常値のモニタリングを導入しました。更に定期的な棚卸を実施することにより、現物と帳簿上の数量との確認を実施しています。

3) CO(キャリーオーバー)案件

適切な収益・費用認識を行うため、費用処理、グループ間取引におけるルール・プロセスを見直しました。具体的には、経費の申請部門・経理部門等で、経費の管理資料に基づき、推移分析による異常値管理や各種引当金算定結果の確認等のチェック・統制を強化しています。

4) 在庫評価

基準製造原価(TOV)改定についても改定時のルールを明確にし、半導体製造における前工程と後工程の標準原価が連動していることを確認するとともに、原価差額の配賦計算方法を工程別を実施することを明確にしました。また、明確でなかった評価の対象となる在庫、評価基準を見直すとともに、会計原則と規程の教育を徹底しています。

5. J-SOX法対応の整備

これまで、J-SOX法対応がカンパニーで適切に実施されていなかった状況に鑑み、今回全社スタッフ側のJ-SOX推進担当(内部管理体制強化プロジェクトチーム(J-SOX 推進担当))を従来の4名から10名に増強しました。J-SOX推進担当は、カンパニーにおけるJ-SOX法対応が適切に実施されるためのサポートを実施しています。また、J-SOXに関する体制と仕組み、運用状況に関しては、内部監査部が監査を行うこととしています。

加えて、全社スタッフ側のJ-SOX推進担当者がカンパニー担当者に対して、定期的な研修を実施し、カンパニー担当者の専門性担保に努めています。

6. 会計コンプライアンス委員会

執行役社長を委員長とし、監査委員会及び内部監査部がオブザーバーとして参加する会計コンプライアンス委員会を設置することにより、不適切な財務報告につながる端緒を適時かつ的確に把握し、内部統制に脅威を与えるリスクを早期に発見するとともに、対応策を指示・検討する全社的な仕組みを構築しました。

Ⅲ. マネジメント・現場の意識改革

1) 意識改革・コンプライアンス強化

執行役社長から全従業員にメッセージを発信し、経営刷新委員会で議論されたコーポレート・ガバナンス改革案の着実な実行と当社グループ再生のために全力を挙げることを確約しました。また、社会的な信頼回復に向け全社一丸で取り組むべく決意を示すとともに、従業員からも忌憚ない意見を募るため従業員アンケートを実施しました。さらに、経営トップの意識改革のため、役員及び上級管理職を対象とした意識改革研修を2015年10月、12月及び2016年3月に実施し、今後も継続していく予定です。

2) 会計コンプライアンス教育の実施

役員及び上級管理職を対象とした意識改革研修に加え、会計コンプライアンスについての実効性を高めるため、従業員に対しても、役職・業務内容に応じた階層別、職能別教育を実施しました。今後も継続的な実施を検討します。

◎構造改革の断行

電子デバイス部門の半導体におけるシステムLSI、ディスクリートの各事業部門、ライフスタイル部門のパソコン、映像、家庭電器の各事業部門、および全社スタッフ部門等において、構造改革を断行しました。

これに伴い、2016年3月末までに国内外併せて約14,000名を減員しました。

◎事業ポートフォリオ及び事業運営体制の見直し

2016年度をスタートとする中期経営計画において、次の項目について検討・改革を進めています。同計画は2016年3月18日に開催した2016年度事業計画説明会にて公表しました。

1. 事業ポートフォリオ

- 1) 当社の技術や製品を通じ社会の様々な課題を克服し、豊かで安全・安心な人々の暮らしの実現に貢献できるよう、その基盤を担う、エネルギー事業、社会インフラ事業、メモリ・SSDを中心としたストレージ事業を今後の注力領域とします。
- 2) ヘルスケア事業については、本来持つポテンシャルを最大限発揮し、企業価値・顧客価値の最大化を図るとともに、当社の財務体質強化を実現するため、2016年3月、東芝メディカルシステムズ株式会社の株式売却を決定し、キヤノン株式会社と株式等譲渡契約を締結しました。
- 3) 家庭電器事業については、事業運営の更なる効率化を図ると同時に、他社との事業再編も視野に入れ、構造改革を断行しました。具体的には、2016年3月に、当社の連結子会社で家電事業を担当する東芝ライフスタイル株式会社 (TLSC) の映像事業を分社化した上、家電事業を残したTLSCの株式の80%超を中国家電メーカー大手である美的集団股份有限公司グループに譲渡することに最終合意しました。
- 4) 2016年4月、パソコン事業は分社化し、国内企業向け販売会社と統合し、効率化しました。具体的には、2016年2月に当社のパソコン事業を東芝情報機器株式会社 (現商号は東芝クライアントソリューション株式会社) に会社分割により継承させる吸収分割契約を締結し、同年4月をもって同社に同事業を継承しました。
- 5) システムLSI事業については、市場の成長が見込まれる、車載用を含むアナログIC、モータ制御ドライバ等、当社グループの技術的優位性が高い注力分野へ経営資源を集中するほか、200mm及び150mmウェハー製造ラインの効率的な一体運営を図るべく、2016年2月、当社の大分工場における同事業の一部を岩手東芝エレクトロニクス株式会社に会社分割により承継させる吸収分割契約を締結しました。またCMOSイメージセンサー事業から撤退することとし、2016年3月に大分工場の300mmウェハー製造ラインをソニー株式会社に譲渡し

ました。

2. 小さく強靱な本社の確立

全社スタッフ機能をスリム化し、将来に向けた戦略策定を中心ミッションとする組織体制へ移行すると同時に、カンパニーの自主自律経営を強化することを目的に、事業運営に必要な機能はカンパニーに移管します。これを受け、2016年4月1日付けで全社スタッフ組織の再編を行いました。その中で、東芝グループの事業活動をタイムリーかつ的確に発信し、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを強化するため、「広報・IR部」を社長直下に位置付け、特に株式市場に対する適時、適切な情報開示を充実させるため、同部門の下に「情報開示推進室」を新設しました。また、財務会計機能と管理会計機能を分割し会計処理に対する内部統制機能を強化するため、財務部を廃止し、「財務管理部」及び「主計部」を新設しました。

3. カンパニー体制の見直し

エネルギー事業、社会インフラ事業、メモリ・SSDを中心としたストレージ事業の3事業に注力した事業体制構築のため、現在の7カンパニーを4カンパニーへ再編しました。

- 1) 電力システム社、社会インフラシステム社およびコミュニティ・ソリューション社の3カンパニーを廃止し、「エネルギーシステムソリューション社」と「インフラシステムソリューション社」の2カンパニーに再編しました。
- 2) セミコンダクター&ストレージ社を「ストレージ&デバイスソリューション社」に改称しました。
- 3) 医用機器子会社である東芝メディカルシステムズ株式会社の売却に伴い、ヘルスケア社を廃止し、「ライフサイエンス事業統括部」を新設しました。
- 4) パーソナル&クライアントソリューション社を廃止しました。パーソナル&クライアントソリューション社管下の青梅事業所を全社スタッフ部門の事業所としました。

◎財務基盤の整備

当期利益至上主義に陥った反省を踏まえ、キャッシュ・フロー重視の経営をより一層推進し、構造改革の実施等により悪化した財務基盤を改善させることを最優先の経営課題として取り組んでまいります。

1. 財務基盤の整備施策

- 1) 資源投入の上限を厳しく設定し、事業ポートフォリオに基づき、キャッシュを創出する事業領域へ投資を集中します。

この方針に基づき、2016年度設備投資・投融資は、注力領域であるエネルギー事業、社会インフラ事業、メモリ・SSDを中心としたストレージ事業を中心に重点投資し、その他は原則として老朽更新に限定します。また、研究開発についてもキャッシュを創出する技術に集中するとともに、長期的展望に立ち、新たな成長事業創出に向けた研究開発を進めていきます。

- 2) カンパニー連結ベース有利子負債残高の運用を厳格化し、有利子負債削減へ向けた管理体制を強化します。

2. 資産売却

保有する株式及び不動産については聖域なく保有意義を見直し、売却を進めています。実施済みの東芝メディカルシステムズ株式会社の株式売却、及びエレベータ事業のパートナーであるKONE社、関連会社のトプコン等の株式売却も含め、2016年度末までに保有資産を見直し1兆円以上の資金を捻出する計画です。

以上のとおり当社は改革を進めているところではありますが、このような事態に至りましたことを改めて深くお詫び申し上げます。信頼を取り戻すべく、経営陣以下全社一丸となって東芝グループの再生に向け全力で取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国に連結財務諸表制度が導入される以前より、米国会計基準による連結財務諸表を作成しており、現在も会計基準につきましては米国会計基準を適用しています。なお、当社グループは、財務ガバナンスの強化等を目的として国際会計基準（I F R S）を任意適用することを予定していますが、時期については検討中です。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画等の記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・地震、台風等の大規模災害
- ・国内外における訴訟その他争訟
- ・当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・新規事業、研究開発の成否
- ・国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・金利為替等の金融市場環境の変化

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2015年度末 (2016年3月31日現在) (A)	2014年度末 (2015年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	3,460,259	3,338,406	121,853
現金及び現金同等物	969,715	190,182	779,533
受取手形及び売掛金	1,155,722	1,307,496	△151,774
棚卸資産	730,445	910,889	△180,444
その他の流動資産	534,963	666,017	△131,054
非継続事業流動資産	69,414	263,822	△194,408
長期受取債権	10,039	9,851	188
投資等	353,903	621,246	△267,343
有形固定資産	794,964	853,542	△58,578
その他の資産	801,934	1,392,088	△590,154
非継続事業固定資産	-	119,645	△119,645
資産計	5,421,099	6,334,778	△913,679
(負債・資本の部)			
流動負債	3,073,187	2,910,868	162,319
短期借入金	620,417	243,628	376,789
支払手形及び買掛金	874,477	1,161,946	△287,469
その他の流動負債	1,481,777	1,343,196	138,581
非継続事業流動負債	96,516	162,098	△65,582
未払退職及び年金費用	629,402	520,883	108,519
長期借入金及びその他の固定負債	1,061,524	1,251,141	△189,617
非継続事業固定負債	-	86,529	△86,529
資本	656,986	1,565,357	△908,371
株主資本	312,549	1,083,996	△771,447
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	399,472	402,008	△2,536
利益剰余金	△99,998	383,231	△483,229
その他の包括損益累計額	△424,939	△139,323	△285,616
自己株式	△1,887	△1,821	△66
非支配持分	344,437	481,361	△136,924
負債・資本計	5,421,099	6,334,778	△913,679

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益 23,655 113,567 △89,912

外貨換算調整額 △93,734 △14,757 △78,977

年金負債調整額 △349,992 △240,172 △109,820

未実現デリバティブ評価損益 △4,868 2,039 △6,907

借入金・社債残高 1,451,717 1,286,649 165,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

1. 通期(3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2015年度 〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕 (A)	2014年度 〔2014年4月1日～ 2015年3月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	5,670,103	6,114,682	△444,579	93 %
売 上 原 価	4,813,737	4,703,207	110,530	102
売 上 総 利 益	856,366	1,411,475	△555,109	61
%	15.1	23.1	△8.0	
販売費及び一般管理費	1,264,627	1,223,066	41,561	103
のれん減損損失	310,872	-	310,872	-
営 業 損 益	△719,133	188,409	△907,542	-
%	△12.7	3.1	△15.8	
営 業 外 収 益	234,667	147,147	87,520	159
受 取 利 子	4,093	3,535	558	116
受 取 配 当 金	2,507	6,732	△4,225	37
雑 収 入	228,067	136,880	91,187	167
営 業 外 費 用	157,818	178,941	△21,123	88
支 払 利 子	20,753	23,214	△2,461	89
雑 損 失	137,065	155,727	△18,662	88
営 業 外 損 益	76,849	△31,794	108,643	-
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 損 益	△642,284	156,615	△798,899	-
%	△11.3	2.6	△13.9	
法 人 税 等	268,976	139,907	129,069	192
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	△911,260	16,708	△927,968	-
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	373,283	△35,723	409,006	-
非支配持分控除前 当 期 純 損 益	△537,977	△19,015	△518,962	-
非支配持分帰属損益 (控 除)	△54,748	18,810	△73,558	-
当社株主に帰属する 当 期 純 損 益	△483,229	△37,825	△445,404	-
%	△8.5	△0.6	△7.9	

比較連結包括損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要	2015年度 〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕 (A)	2014年度 〔2014年4月1日～ 2015年3月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 当期純損益	△537,977	△19,015	△518,962	- %
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△106,947	22,664	△129,611	-
外貨換算調整額	△111,277	129,089	△240,366	-
年金負債調整額	△110,900	5,041	△115,941	-
未実現デリバティブ評価損益	△7,226	4,785	△12,011	-
その他の包括損益合計	△336,350	161,579	△497,929	-
非支配持分控除前当期包括損益	△874,327	142,564	△1,016,891	-
非支配持分帰属当期包括損益 (控除)	△105,482	51,926	△157,408	-
当社株主に帰属する 当期包括損益	△768,845	90,638	△859,483	-

(3) 連結資本勘定計算書

連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2014年3月31日現在残高	439,901	401,830	454,931	△267,786	△1,687	1,027,189	418,805	1,445,994
非支配持分との資本取引及びその他		178				178	18,697	18,875
当社株主への配当金			△33,875			△33,875		△33,875
非支配持分への配当金							△8,067	△8,067
包括損益								
当期純損益			△37,825			△37,825	18,810	△19,015
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				19,643		19,643	3,021	22,664
外貨換算調整額				96,089		96,089	33,000	129,089
年金負債調整額				8,330		8,330	△3,289	5,041
未実現デリバティブ評価損益				4,401		4,401	384	4,785
包括損益						90,638	51,926	142,564
自己株式の取得及び処分(純額)					△134	△134		△134
2015年3月31日現在残高	439,901	402,008	383,231	△139,323	△1,821	1,083,996	481,361	1,565,357
非支配持分との資本取引及びその他		△2,536				△2,536	△3,934	△6,470
非支配持分への配当金							△27,508	△27,508
包括損益								
当期純損益			△483,229			△483,229	△54,748	△537,977
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				△89,912		△89,912	△17,035	△106,947
外貨換算調整額				△78,977		△78,977	△32,300	△111,277
年金負債調整額				△109,820		△109,820	△1,080	△110,900
未実現デリバティブ評価損益				△6,907		△6,907	△319	△7,226
包括損益						△768,845	△105,482	△874,327
自己株式の取得及び処分(純額)					△66	△66		△66
2016年3月31日現在残高	439,901	399,472	△99,998	△424,939	△1,887	312,549	344,437	656,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

摘 要	2015年度 〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕 (A)	2014年度 〔2014年4月1日～ 2015年3月31日〕 (B)	(A)-(B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前当期純損益	△537,977	△19,015	△518,962
減価償却費	213,869	189,938	23,931
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	33,406	△10,708	44,114
受取債権の増減	153,375	94,186	59,189
棚卸資産の増減	166,110	△80,372	246,482
支払債務の増減	△272,157	△43,124	△229,033
その他	244,779	199,537	45,242
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	539,382	349,457	189,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405	330,442	△329,037
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	206,594	120,545	86,049
2. 有形固定資産の購入	△242,679	△236,510	△6,169
3. 無形資産の購入	△51,409	△51,374	△35
4. 投資有価証券の購入	△1,410	△4,052	2,642
5. 関連会社に対する投資等の増減	104,493	8,769	95,724
6. その他	635,218	△27,508	662,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	650,807	△190,130	840,937
I+II フリー・キャッシュ・フロー	652,212	140,312	511,900
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	3,106	241,845	△238,739
2. 長期借入金の返済	△215,076	△249,795	34,719
3. 短期借入金の増減	391,363	△74,353	465,716
4. 配当金の支払	△31,848	△42,068	10,220
5. その他	△11,798	△1,424	△10,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,747	△125,795	261,542
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△11,796	13,509	△25,305
V 現金及び現金同等物純増減額	776,163	28,026	748,137
VI 現金及び現金同等物期首残高	199,366	171,340	28,026
VII 現金及び現金同等物期末残高	975,529	199,366	776,163
VIII 非継続事業における現金及び現金同等物期末残高(控除)	5,814	9,184	△3,370
IX 継続事業における現金及び現金同等物期末残高	969,715	190,182	779,533

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 550社(東芝テック(株), 東芝プラントシステム(株), 西芝電機(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 140社(芝浦メカトロニクス(株), 東芝機械(株) 他)

2. 主な異動状況

連結 : 34社減 (新規 33社) WECTEC社 他
(除外 67社) 東芝デジタルメディアネットワーク台湾社、
東芝メディカルシステムズ(株) 他

持分法 : 77社減 (新規 14社)
(除外 91社) (株)トプコン、NREG東芝不動産(株) 他

3. 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

下記以外は、最近の有価証券報告書(2015年9月7日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

非継続事業

当社は、2016年3月17日付で東芝メディカルシステムズ社の全株式を確定的に譲渡しました。また、同3月30日付で東芝ライフスタイル社の発行済株式の80.1%を美的集団股份有限公司の100%子会社であるMidea International Corporation Company Limitedに譲渡することに関し、株式譲渡契約を締結しました。

これらにより、ヘルスケア事業及び家庭電器事業はAccounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示—非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。また、連結貸借対照表上も非継続事業として取り扱われるため、区別して表示しています。これに伴い、過年度の数値も組み替えて表示しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2015年度 (A) 〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕 (構成比%)	2014年度 (B) 〔2014年4月1日～ 2015年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	電力・社会インフラ	2,048,402 (33)	1,993,911 (30)	54,491 (3)	103 [%]
	コミュニティ・ソリューション	1,425,951 (23)	1,410,686 (21)	15,265 (2)	101
	電子デバイス	1,604,963 (26)	1,768,752 (26)	△163,789 (-)	91
	ライフスタイル	610,984 (10)	991,231 (15)	△380,247 (△5)	62
	そ の 他	494,644 (8)	543,267 (8)	△48,623 (-)	91
	計	6,184,944 (100)	6,707,847 (100)	△522,903	92
	消 去	△514,841	△593,165	78,324	-
連 結	5,670,103	6,114,682	△444,579	93	
営 業 損 益	電力・社会インフラ	△382,125	19,245	△401,370	-
	コミュニティ・ソリューション	△76,344	53,900	△130,244	-
	電子デバイス	△101,743	216,642	△318,385	-
	ライフスタイル	△131,832	△65,947	△65,885	-
	そ の 他	11,412	5,836	5,576	196
	計	△680,632	229,676	△910,308	-
	消 去	△38,501	△41,267	2,766	-
連 結	△719,133	188,409	△907,542	-	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2015年度 (A) 〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕 (構成比%)	2014年度 (B) 〔2014年4月1日～ 2015年3月31日〕 (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
ア	ジ ア	1,552,384 (27)	1,631,823 (27)	△79,439 (-)	95 [%]
北	米	1,009,999 (18)	1,044,874 (17)	△34,875 (1)	97
欧	州	555,395 (10)	709,906 (12)	△154,511 (△2)	78
そ	の 他	247,002 (4)	315,845 (5)	△68,843 (△1)	78
海 外 売 上 高		3,364,780 (59)	3,702,448 (61)	△337,668 (△2)	91
連 結 売 上 高		5,670,103 (100)	6,114,682 (100)	△444,579	93

(注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

2. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

摘 要	2015年度末 (2016年3月31日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)
売却可能有価証券		
株 式		
取 得 原 価	25,090	41,654
公 正 価 額	59,229	230,026
未実現保有損益	34,139	188,372
負債証券		
取 得 原 価	203	1,340
公 正 価 額	203	1,369
未実現保有損益	0	29
合 計		
取 得 原 価	25,293	42,994
公 正 価 額	59,432	231,395
未実現保有損益	34,139	188,401

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

1 株 当 た り 情 報

(単位：円)

摘 要	2015年度	2014年度
	[2015年4月1日～2016年3月31日]	[2014年4月1日～2015年3月31日]
1株当たり株主資本	73.82	256.01
基本的1株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損益	△202.53	△0.42
基本的1株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損益	88.40	△8.51
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純損益	△114.13	△8.93

(注) 1株当たり株主資本の算定にあたっては、米国会計基準に基づく株主資本合計を使用しています。

基本的1株当たり当期純損益の算定の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年度	2014年度
	[2015年4月1日～2016年3月31日]	[2014年4月1日～2015年3月31日]
継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損益	△857,540	△1,769
非継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損益	374,311	△36,056
当社株主に帰属する当期純損益	△483,229	△37,825
加重平均発行済普通株式数	4,234,104千株	4,234,362千株

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項なし

2015年度決算（連結）補足資料

(1) 決算概要

(単位:億円)

	通期		
	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	61,147	56,701	51,000
前年度比	-	93%	90%
営業損益	1,884	-7,191	1,200
非支配持分控除前継続事業当期純損益	167	-9,113	850
非支配持分控除前非継続事業当期純損益	-357	3,733	-
当社株主に帰属する当期純損益	-378	-4,832	1,000
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	-8.93円	-114.13円	-
為替換算レート	(円/ドル)	109	121
	(円/ユーロ)	139	133

(注)非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

	2014年度	2015年度
連結会社数(含東芝)	585社	551社
期末従業員数(千人)	199	188
	国内	105
	海外	83

(2) 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位:億円)

		通期	
		2014年度	2015年度
電力・社会インフラ	売上高	19,939	20,484
	営業損益 (%)	192	-3,822
コミュニケーション ソリューション	売上高	14,107	14,260
	営業損益 (%)	539	-763
電子デバイス	売上高	17,688	16,050
	営業損益 (%)	2,166	-1,017
ライフスタイル	売上高	9,912	6,109
	営業損益 (%)	-659	-1,318
その他	売上高	5,432	4,946
	営業損益 (%)	59	114
小計	売上高	67,078	61,849
	営業損益	2,297	-6,806
消去又は全社	売上高	-5,931	-5,148
	営業損益	-413	-385
合計	売上高	61,147	56,701
	営業損益 (%)	1,884	-7,191
		-	-12.7%

(注)・セグメント情報における業績を2015年10月1日からの現組織ベースで表示しています。
 ・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

(3) 地域別海外売上高

(単位:億円)

		2014年度	2015年度
ア ジ ア		16,318	15,524
	構 成 比	44%	46%
北 米		10,449	10,100
	構 成 比	28%	30%
欧 州		7,099	5,554
	構 成 比	19%	17%
そ の 他		3,158	2,470
	構 成 比	9%	7%
合 計		37,024	33,648
	海外売上高比率	61%	59%

(注)非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

(4) セグメント別設備投資(発注ベース)・投融資

① 組織変更前

(単位:億円)

		2014年度	2015年度
電力・社会インフラ		578	498
	前 年 同 期 比	-	86%
コミュニティ・ソリューション		309	250
	前 年 同 期 比	-	81%
電子デバイス		2,218	2,022
	前 年 同 期 比	-	91%
ライフスタイル		43	20
	前 年 同 期 比	-	47%
そ の 他		218	242
	前 年 同 期 比	-	111%
設 備 投 資 計		3,366	3,032
	前 年 同 期 比	-	90%

投 融 資 計		376	239
	前 年 同 期 比	-	64%

設 備 投 資 ・ 投 融 資 計		3,742	3,271
	前 年 同 期 比	-	87%

(注)・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

② 組織変更後

(単位:億円)

		2015年度	2016年度
エネルギーシステムソリューション		318	260
	前年同期比	74%	82%
インフラシステムソリューション		333	240
	前年同期比	119%	72%
リテール&プリンティングソリューション		98	110
	前年同期比	54%	112%
ストレージ&デバイスソリューション		2,008	2,850
	前年同期比	91%	142%
インダストリアルICTソリューション		41	40
	前年同期比	132%	98%
その他		234	100
	前年同期比	95%	43%
設備投資合計		3,032	3,600
	前年同期比	90%	119%

投融資合計		239	100
	前年同期比	64%	42%

設備投資・投融資合計		3,271	3,700
	前年同期比	87%	113%

(注)・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

(5) 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

		2014年度	2015年度	2016年度
減価償却費		1,722	2,037	1,600
	前年同期比	-	118%	79%
研究開発費		3,200	3,681	3,100
	前年同期比	-	115%	84%

(注)非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

(6) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資

組織変更前

(単位:億円)

		通期	
		2014年度	2015年度
売 上 高	ディスクリート	1,548	1,388
	システムLSI	1,779	1,553
	メモリー	8,606	8,166
	ストレージ	5,079	4,146
	セミコンダクター & ストレージ社計	17,389	15,759
営業損益		2,194	-1,011
設備投資(発注ベース)		2,200	2,008

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフoward合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(7) ライフスタイル売上高・営業損益

組織変更前

(単位:億円)

		通期	
		2014年度	2015年度
売 上 高	パソコン	6,663	4,444
	パーソナル & クライアントソリューション社計	6,709	4,478
営業損益		-276	-849

		通期	
		2014年度	2015年度
売 上 高	テレビ	1,917	745
	家庭電器	2,254	2,134
	東芝ライフスタイル(株)計	4,989	3,603
営業損益		-821	-672

(8) 電力・社会インフラ売上高・営業損益

組織変更前

(単位:億円)

		通期	
		2014年度	2015年度
売上高	原子力	6,178	7,275
	火力・水力	3,208	3,342
	電力システム社計	9,557	10,686
営業損益		185	-2,622

		通期	
		2014年度	2015年度
売上高	送変電・配電 太陽光	3,832	3,427
	産業・交通	3,558	3,430
	ランディス・ギア社	1,674	1,900
	社会インフラシステム社計	10,678	10,050
営業損益		15	-1,161

(9) コミュニティ・ソリューション売上高・営業損益

組織変更前

(単位:億円)

		通期	
		2014年度	2015年度
売上高	地域社会インフラ ビル・施設	2,669	2,893
	昇降機	2,341	2,413
	照明	2,147	1,952
	業務用空調	1,732	1,778
	コミュニティ・ ソリューション社計	8,722	8,830
営業損益		290	73

(10) エネルギーシステムソリューション売上高・営業損益

組織変更後

(単位:億円)

		通期	
		2015年度	2016年度
原 子 力	売 上 高	7,275	8,700
	営 業 損 益	-2,247	400
火 力 ・ 水 力	売 上 高	3,342	3,400
	営 業 損 益	-240	90
送 変 電 ・ 配 電 等	売 上 高	3,313	3,480
	営 業 損 益	-1,016	63
ランディス・ギア(連結)	売 上 高	1,900	1,702
	営 業 損 益	54	56
エネルギーシステムソリューション	売 上 高	15,842	17,000
	営 業 損 益	-3,612	510

(11) インフラシステムソリューション売上高・営業損益

組織変更後

(単位:億円)

		通期	
		2015年度	2016年度
公 共 イ ン フ ラ	売 上 高	3,746	3,623
	営 業 損 益	103	208
ビ ル ・ 施 設	売 上 高	6,868	6,799
	営 業 損 益	-27	252
産 業 シ ス テ ム	売 上 高	3,437	3,403
	営 業 損 益	-150	50
インフラシステムソリューション	売 上 高	13,546	13,400
	営 業 損 益	-74	510

(12) ストレージ&デバイスソリューション売上高・営業損益

組織変更後

(単位:億円)

			通期	
			2015年度	2016年度
ストレージ	メモリー	売上高	8,456	7,466
		営業損益	1,100	244
ストレージ	HDD	売上高	3,856	3,519
		営業損益	-402	22
デバイス他		売上高	3,447	3,315
		営業損益	-1,701	54
ストレージ&デバイスソリューション		売上高	15,759	14,300
ストレージ&デバイスソリューション		営業損益	-1,003	320

(13) その他売上高・営業損益

組織変更後

(単位:億円)

			通期	
			2015年度	2016年度
P	C	売上高	4,444	2,260
		営業損益	-871	0
映	像	売上高	947	650
		営業損益	-483	15

2016年5月12日
株式会社 東芝

2015年度(第177期)決算概要

1. 連結の業績

(単位：億円)

摘 要	2015年度 (A) (2015年4月1日～ 2016年3月31日)	2014年度 (B) (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	(A)－(B)	(A)／(B)
売 上 高	56,701	61,147	△4,446	93%
営 業 損 益	△7,191	1,884	△9,075	－
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 損 益	△6,423	1,566	△7,989	－
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	△4,832	△378	△4,454	－
基 本 的 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	△114円 13銭	△8円 93銭	△105円 20銭	/

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
2. 連結子会社数は550社となっています。

2. 単独の業績

(単位：億円)

摘 要	2015年度 (A) (2015年4月1日～ 2016年3月31日)	2014年度 (B) (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	(A)－(B)	(A)／(B)
売 上 高	28,753	32,324	△3,571	89%
経 常 損 益	△1,662	1,810	△3,472	－
当 期 純 損 益	△3,293	△600	△2,693	－
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	△77円 77銭	△14円 17銭	△63円 60銭	/
年 間 配 当 金 (期 末 配 当 金)	0円 00銭 (0円 00銭)	4円 00銭 (0円 00銭)	△4円 00銭 (0円 00銭)	/

● 詳しいお問い合わせは

広報・IR部
電話 (03) 3457-2100